



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社  
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 走尾 一隆

TEL 03-3457-6251

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,128	△2.4	72	105.6	264	26.3	130	57.0
26年3月期第3四半期	55,456	10.7	35	△67.1	209	△27.8	82	△33.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 327百万円 (△30.7%) 26年3月期第3四半期 473百万円 (464.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.35	—
26年3月期第3四半期	12.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	26,749	17,037	63.7	2,532.93
26年3月期	26,317	16,593	63.1	2,466.92

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,037百万円 26年3月期 16,593百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	0.3	60	△67.0	260	△31.8	110	△23.7	16.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,600,000 株	26年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	873,439 株	26年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,726,561 株	26年3月期3Q	6,726,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的事項(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種財政政策や金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の景気持ち直しの動きは鈍く、円安による原材料の高騰や、新興国の経済成長下振れ、地政学的リスクの高まりも懸念され、景気の先行きは引き続き不透明な状況下にあります。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は夏季の天候不順や売価が高値圏で推移した影響によって落ち込み、燃料油の販売数量が前年度を下回りました。ただし、近時では原油価格急落による売価低下の影響により、ガソリンや軽油の販売数量は回復傾向にあります。国内石油製品価格は、原油価格急落を受けて第2四半期以降は下降基調となりましたが、累計期間にわたっての価格は前年同期を上回りました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は54,128,274千円、前年同期比2.4%の減収となりました。しかしながら、第2四半期以降の原油価格急落に伴い石油製品の販売環境に改善がみられたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したこと等により、営業利益は72,142千円、前年同期比105.6%の増益、経常利益は264,031千円、前年同期比26.3%の増益となりました。四半期純利益につきましては、130,169千円、前年同期比57.0%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

## &lt;石油関連事業&gt;

## (直営部門)

直営部門につきましては、累計期間にわたって燃料油の販売価格が前年同期を上回ったことや、SSのセルフ化と運営継承を進めて販売数量が増加したことにより、売上高は19,566,110千円、前年同期比2.0%の増収となりました。この影響等により、燃料油販売による利益は改善いたしました。一方で夏季の天候不順等の影響でカーメンテ収益が伸び悩み、全体としては非常に厳しい利益状況となりました。

## (卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少し、売上高は9,208,897千円、前年同期比4.0%の減収となりました。

## (直需部門)

直需部門につきましては、収益性を見極めながら販売の拡大に努めたものの、灯油、軽油、A重油の中間留分の販売数量が減少いたしました。また、火力発電所の定期修繕により、C重油の納入開始時期が後ずれしたことで、売上高は17,849,500千円、前年同期比12.5%の減収となりました。

## (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、既存需要家に対する販売が堅調に推移し、販売数量が増加したこと等により、増収となりました。農業資材の販売は、前年同期並みに推移いたしました。また、ペットボトル飲料は、前第1四半期の新商品におけるコンビニエンスストア向け特需が一服したため、減収となりました。その結果、売上高は3,314,235千円、前年同期比0.8%の増収となりました。

## (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、販売競争の激化により販売数量が減少いたしました。一方、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,961,705千円、前年同期比60.6%の増収となりました。

## &lt;外食事業&gt;

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、第2四半期に1店舗を新設した事に加え、キャンペーン等により既存店における客単価が上昇し、増収となりました。タリーズコーヒー店は、前年度に不採算店舗を閉鎖したことや、消費税率引上げ等による嗜好品への節約志向の影響を受け、減収となりました。その結果、売上高は764,217千円、前年同期比2.3%の増収となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得した賃貸マンション等の収益が貢献し、売上高は415,432千円、前年同期比3.7%の増収となりました。

## &lt;その他&gt;

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、稼働状況は計画通りに推移しており、売上高は48,175千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、432,090千円増加し、26,749,708千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が410,227千円、有形固定資産が104,227千円減少したものの、現金及び預金が323,900千円、投資有価証券及び関係会社株式が318,248千円、商品及び製品が308,832千円増加したことなどによるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、11,961千円減少し、9,711,784千円となりました。これは、繰延税金負債が242,623千円、借入金が172,500千円、前受金が166,614千円増加したものの、退職給付に係る負債が373,798千円、支払手形及び買掛金が225,538千円、未払法人税等が112,909千円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、444,052千円増加し、17,037,923千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が200,665千円、利益剰余金が246,450千円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、66.01円増加し、2,532.93円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が368,799千円減少し、利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,904千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,247,917	1,571,818
受取手形及び売掛金	9,768,610	9,358,382
商品及び製品	811,595	1,120,428
その他	277,848	261,572
貸倒引当金	△9,677	△13,179
流動資産合計	12,096,294	12,299,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,920,065	2,828,925
土地	5,550,339	5,550,339
その他(純額)	659,102	646,014
有形固定資産合計	9,129,506	9,025,279
無形固定資産	228,950	208,946
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359,135	3,709,569
関係会社株式	938,253	906,067
その他	640,137	700,744
貸倒引当金	△74,659	△99,920
投資その他の資産合計	4,862,866	5,216,461
固定資産合計	14,221,323	14,450,686
資産合計	26,317,617	26,749,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,406,194	4,180,655
短期借入金	625,000	625,000
未払法人税等	114,414	1,504
賞与引当金	196,777	103,553
役員賞与引当金	6,500	6,120
固定資産撤去費用引当金	17,500	17,500
その他	823,486	1,201,358
流動負債合計	6,189,872	6,135,691
固定負債		
社債	1,020,000	1,000,000
長期借入金	767,500	940,000
繰延税金負債	156,470	399,094
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	888,997	515,199
資産除去債務	90,242	96,110
その他	574,260	589,287
固定負債合計	3,533,874	3,576,093
負債合計	9,723,746	9,711,784

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,400,206	9,646,657
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,662,434	15,908,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,637	1,092,303
為替換算調整勘定	10,009	16,940
退職給付に係る調整累計額	29,789	19,795
その他の包括利益累計額合計	931,436	1,129,038
純資産合計	16,593,871	17,037,923
負債純資産合計	26,317,617	26,749,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,456,091	54,128,274
売上原価	50,699,954	49,274,708
売上総利益	4,756,136	4,853,566
販売費及び一般管理費	4,721,044	4,781,424
営業利益	35,092	72,142
営業外収益		
受取利息	1,994	2,519
受取配当金	96,181	100,192
持分法による投資利益	9,642	10,902
その他	99,860	109,901
営業外収益合計	207,678	223,515
営業外費用		
支払利息	19,823	20,852
その他	13,943	10,773
営業外費用合計	33,767	31,626
経常利益	209,003	264,031
特別利益		
固定資産売却益	2,194	—
特別利益合計	2,194	—
特別損失		
減損損失	31,599	29,912
その他	7,400	—
特別損失合計	38,999	29,912
税金等調整前四半期純利益	172,198	234,118
法人税、住民税及び事業税	66,955	57,897
法人税等調整額	22,355	46,052
法人税等合計	89,310	103,949
少数株主損益調整前四半期純利益	82,887	130,169
四半期純利益	82,887	130,169



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,887	130,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	380,445	199,741
為替換算調整勘定	8,345	6,930
退職給付に係る調整額	—	△9,994
持分法適用会社に対する持分相当額	1,323	923
その他の包括利益合計	390,114	197,601
四半期包括利益	473,001	327,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,001	327,771
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,301,992	746,940	400,532	55,449,465	6,625	55,456,091	—	55,456,091
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	46,110	46,110	—	46,110	△46,110	—
計	54,301,992	746,940	446,643	55,495,576	6,625	55,502,201	△46,110	55,456,091
セグメント利益又は 損失(△)	145,649	△37,079	250,224	358,794	△8,717	350,076	△314,984	35,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、当第3四半期連結累計期間より売電事業を「その他」として表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△314,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,900,449	764,217	415,432	54,080,099	48,175	54,128,274	—	54,128,274
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	48,669	48,669	—	48,669	△48,669	—
計	52,900,449	764,217	464,102	54,128,768	48,175	54,176,944	△48,669	54,128,274
セグメント利益又は 損失(△)	84,046	△23,366	278,489	339,168	2,434	341,603	△269,460	72,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△269,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社であります日新瓦斯株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

## 1. 合併の目的

当社グループの液化石油ガス販売を含めた石油関連事業を集約することで販売体制を強化し、経営効率をより一層向上させることを目的とするものであります。

## 2. 合併の要旨

- (1) 合併決議取締役会 平成27年1月20日  
 合併契約締結日 平成27年1月20日  
 合併予定日(効力発生日) 平成27年4月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の手続きにより、また、日新瓦斯株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

## (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新瓦斯株式会社は解散いたします。

## (3) 合併に係る割当ての内容

当社は日新瓦斯株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行、資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

## (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	日新商事株式会社	日新瓦斯株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目12番3号	東京都港区芝浦一丁目12番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 筒井 博昭	代表取締役社長 筒井 重伸
事業内容	石油製品の販売、フランチャイズ加盟による外食店舗運営、不動産賃貸等	液化石油ガスの製造、販売等
資本金	3,624,000千円	30,000千円
純資産の額	16,017,497千円	313,326千円
総資産の額	25,411,055千円	562,325千円

(注) 上記の概要は、直前事業年度(平成26年3月期)のものであります。

## 4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。